

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2020年9月23日設定）	
運用方針	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、同時に信用取引を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 百戦錬磨の名人ファンド

第5期（決算日：2023年2月24日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「百戦錬磨の名人ファンド」は、去る2月24日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年9月23日	10,000	—	—	101.69	—	—	—	—	10
1期(2021年2月24日)	9,717	0	△2.8	101.68	△0.0	80.0	△80.0	—	43
2期(2021年8月24日)	9,512	0	△2.1	101.67	△0.0	78.7	△78.9	—	42
3期(2022年2月24日)	9,582	0	0.7	101.65	△0.0	77.3	△77.4	—	40
4期(2022年8月24日)	9,599	0	0.2	101.64	△0.0	82.3	△82.3	—	40
5期(2023年2月24日)	10,046	0	4.7	101.62	△0.0	82.6	△81.7	—	38

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト ( 指 数 化 )		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	101.64	騰 落 率			
(期 首) 2022年 8 月 24 日	9,599	—	101.64	—	82.3	△82.3	—
8 月 末	9,577	△0.2	101.64	△0.0	82.4	△82.6	—
9 月 末	9,561	△0.4	101.64	△0.0	79.0	△79.4	—
10 月 末	9,537	△0.6	101.63	△0.0	82.6	△82.4	—
11 月 末	9,702	1.1	101.63	△0.0	81.7	△81.3	—
12 月 末	9,809	2.2	101.62	△0.0	78.5	△77.0	—
2023年 1 月 末	9,834	2.4	101.62	△0.0	84.4	△84.2	—
(期 末) 2023年 2 月 24 日	10,046	4.7	101.62	△0.0	82.6	△81.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

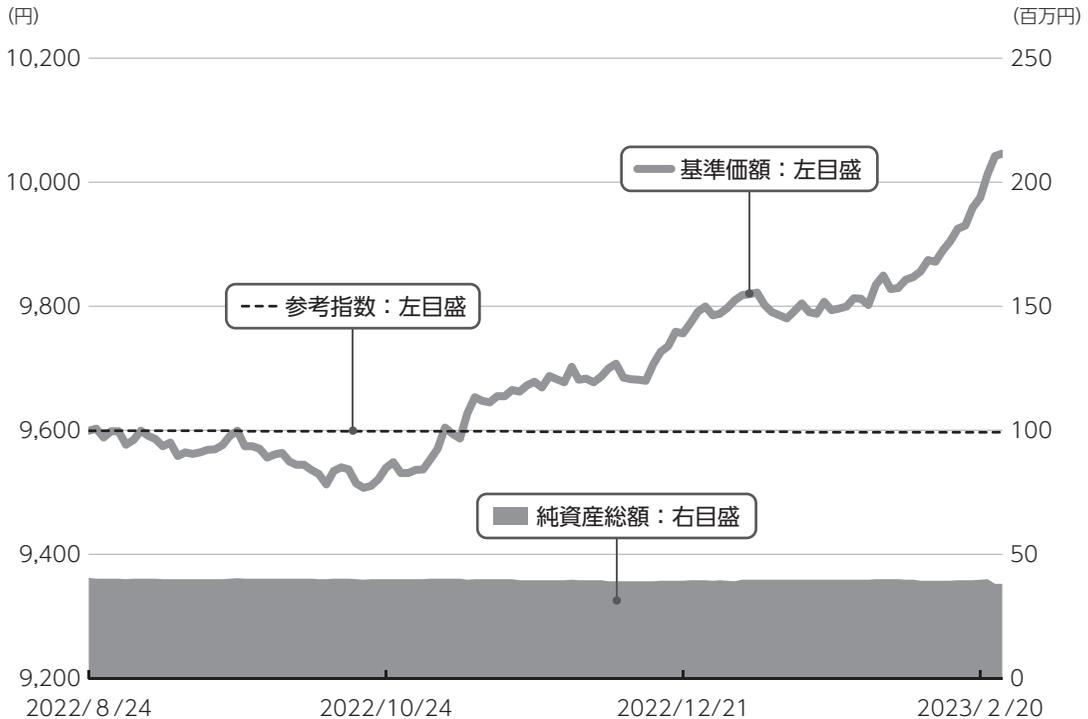
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第5期：2022年8月25日～2023年2月24日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第5期首	9,599円
第5期末	10,046円
既払分配金	0円
騰落率	4.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ4.7%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第5期：2022年8月25日～2023年2月24日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は小幅に上昇しました。

期間の初めから2022年9月末にかけては、米8月消費者物価が市場予想を上振れたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げや英国での大規模経済対策に伴う財政悪化懸念等で欧米長期金利が急騰したことで国内株式市況は下落しました。

10月初旬から11月下旬にかけては、米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が事前予想を下回ったことなどから米国が

利上げペースを緩めるとの観測が高まったことを背景に国内株式市況は上昇しました。

12月初旬から期間末にかけては、日銀が12月金融政策決定会合で金融政策の修正を決定したことから外国為替市場において円高・米ドル安が進行し、国内株式市況は下落する局面があったものの、2023年1月金融政策決定会合で政策維持が決定され為替が円安・米ドル高に転換したことで国内株式市況は上昇に転じるなど一進一退の動きとなりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を

行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めは、フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高め

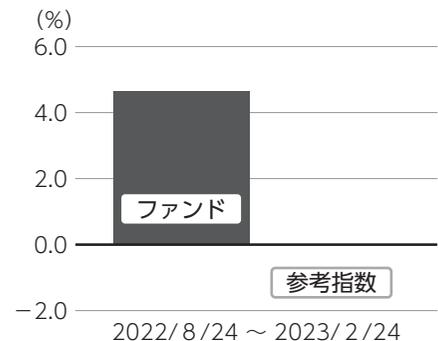
たポートフォリオの構築を行いました。その後、期間末にかけて、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを低下させた一方、フローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高水準で維持したポートフォリオ構築を行いま

した。組入比率は、期間を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～85%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2022年8月25日～2023年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	403

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2022年8月25日～2023年2月24日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	2	0.022	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( - )	( - )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( - )	( - )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
(c) その他費用	95	0.981	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(95)	(0.980)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	97	1.004	

期中の平均基準価額は、9,689円です。

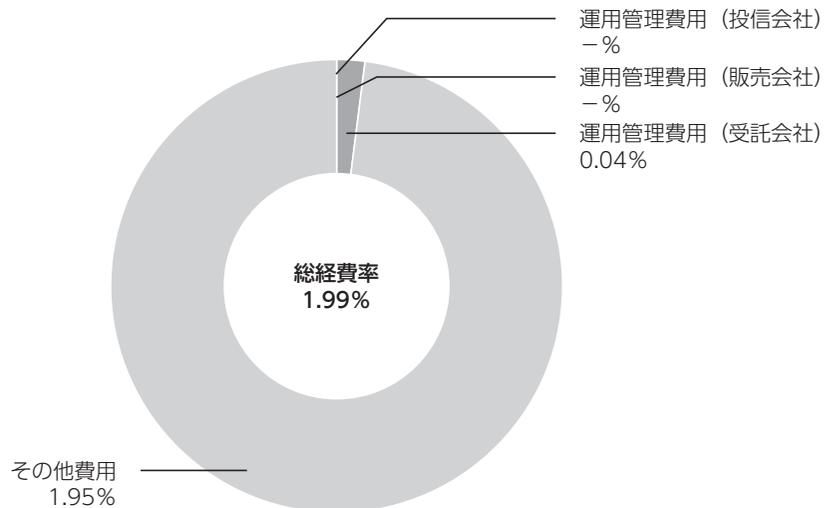
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 842	千円 1,212	千口 3,749	千円 5,435

## ○株式売買比率

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,957,514千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,135,721千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;百戦錬磨の名人ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株マーケットニュートラル・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	9,777	—	—	10,179	13	0.1

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.56千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.032千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月25日～2023年2月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 28,476	千口 25,568	千円 37,956

### ○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 37,956	% 94.7
コール・ローン等、その他	2,104	5.3
投資信託財産総額	40,060	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,060,442
コール・ローン等	108,234
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	37,956,895
未収入金	1,995,313
(B) 負債	2,009,311
未払解約金	1,999,999
未払信託報酬	8,761
その他未払費用	551
(C) 純資産総額(A-B)	38,051,131
元本	37,875,416
次期繰越損益金	175,715
(D) 受益権総口数	37,875,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 42,143,876円  
 期中追加設定元本額 1,350,288円  
 期中一部解約元本額 5,618,748円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年8月25日～ 2023年2月24日
費用控除後の配当等収益額	396,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	91,430円
分配準備積立金額	1,040,906円
当ファンドの分配対象収益額	1,528,613円
1万口当たり収益分配対象額	403円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金額	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2022年8月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,685,926
売買益	1,824,358
売買損	△ 138,432
(B) 信託報酬等	△ 9,312
(C) 当期繰越損益金(A+B)	1,676,614
(D) 前期繰越損益金	△ 858,966
(E) 追加信託差損益金	△ 641,933
(配当等相当額)	( 89,009)
(売買損益相当額)	(△ 730,942)
(F) 計(C+D+E)	175,715
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	175,715
追加信託差損益金	△ 641,933
(配当等相当額)	( 91,430)
(売買損益相当額)	(△ 733,363)
分配準備積立金	1,437,183
繰越損益金	△ 619,535

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 《第38期》決算日2023年2月24日

〔計算期間：2022年8月25日～2023年2月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月24日に第38期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
34期(2021年2月24日)	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	17,161
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129
36期(2022年2月24日)	14,151	0.8	101.65	△0.0	77.5	△77.5	—	14,400
37期(2022年8月24日)	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—	12,743
38期(2023年2月24日)	14,845	4.7	101.62	△0.0	82.8	△81.9	—	12,795

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レ ー	コ ー ル ト ( 指 数 化 )	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2022年8月24日	円	%	101.64	%	%	%	%
8月末	14,179	—	101.64	—	82.5	△82.4	—
9月末	14,146	△0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.7	—
10月末	14,123	△0.4	101.64	△0.0	79.1	△79.5	—
11月末	14,088	△0.6	101.63	△0.0	82.8	△82.5	—
12月末	14,333	1.1	101.63	△0.0	81.9	△81.5	—
2023年1月末	14,493	2.2	101.62	△0.0	78.7	△77.2	—
(期 末) 2023年2月24日	14,530	2.5	101.62	△0.0	84.6	△84.5	—
	14,845	4.7	101.62	△0.0	82.8	△81.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

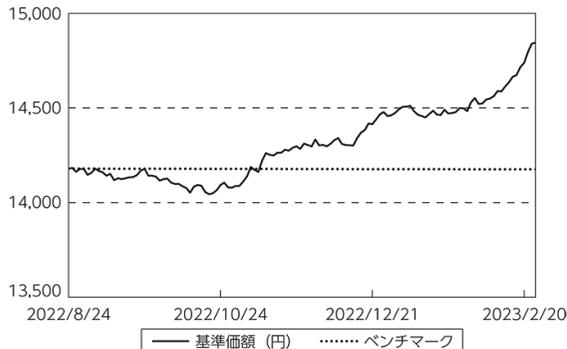
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を4.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は小幅に上昇しました。
- ・期間の初めから2022年9月末にかけては、米8月消費者物価が市場予想を上振れたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）での大幅利上げや英国での大規模経済対策に伴う財政悪化懸念等で欧米長期金利が急騰したことで国内株式市況は下落しました。
- ・10月初旬から11月下旬にかけては、米供給管理

協会（ISM）製造業景気指数が事前予想を下回ったことなどから米国が利上げペースを緩めるとの観測が高まったことを背景に国内株式市況は上昇しました。

- ・12月初旬から期間末にかけては、日銀が12月金融政策決定会合で金融政策の修正を決定したことから外国為替市場において円高・米ドル安が進行し、国内株式市況は下落する局面があったものの、2023年1月金融政策決定会合で政策維持が決定され為替が円安・米ドル高に転換したことで国内株式市況は上昇に転じるなど一進一退の動きとなりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めは、フローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオ

の構築を行いました。その後、期間末にかけて、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを低下させた一方、フローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高水準で維持したポートフォリオ構築を行いました。

- ・組入比率は、期間を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～85%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リターン・リバーサルファクターなどがマイナスに影響したものの、フローバリューファクターやストックバリューファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

#### ○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年8月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 ( 0 )	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	139 (139)	0.969 (0.969)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	139	0.971	
期中の平均基準価額は、14,315円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,314 ( 67)	9,777,721 ( -)	6,312	10,179,792

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,957,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,135,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月25日～2023年2月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 9,777	百万円 —	—	百万円 10,179	百万円 13	0.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	5.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>						
サカタのタネ	—	5	20,200			
<b>鉱業 (1.0%)</b>						
日鉄鉱業	—	6	21,480			
I N P E X	—	54	78,084			
石油資源開発	11	—	—			
<b>建設業 (4.7%)</b>						
ミライト・ワン	16	—	—			
日本アクア	—	10	9,070			
高松コンストラクショングループ	15	15	30,150			
大成建設	19	—	—			
大林組	—	84	82,824			
不動テトラ	6	—	—			
三井住友建設	78	—	—			
熊谷組	12	12	33,360			
新日本建設	17	17	15,538			
東亜道路工業	3.5	3.5	23,030			
東亜建設工業	—	8	21,288			
日本国土開発	35	35	19,495			
若築建設	5.5	2.5	7,762			
福田組	—	6	26,220			
住友林業	—	32	82,400			
大和ハウス工業	22	—	—			
ライト工業	—	10	19,680			
日特建設	10	—	—			
関電工	25	37	33,078			
住友電設	7	7	17,010			
日本電設工業	11.5	6.5	9,860			
エクシオグループ	—	15	36,075			
九電工	9.5	—	—			
明星工業	15	15	12,030			
ダイダン	12	7	16,282			
<b>食料品 (4.4%)</b>						
中部飼料	10	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
DM三井製糖ホールディングス	5.5	—	—			
山崎製パン	—	17	27,234			
明治ホールディングス	11	11	69,740			
雪印メグミルク	15	15	27,300			
丸大食品	11	15	22,500			
S Foods	9	—	—			
伊藤ハム米久ホールディングス	35	—	—			
アサヒグループホールディングス	15	16	75,952			
宝ホールディングス	30	—	—			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	18	18	25,866			
J-オイルミルズ	10	10	15,790			
キュービー	—	10	22,050			
アリアケジャパン	5.5	—	—			
東洋水産	—	16.5	90,255			
日清食品ホールディングス	7.5	—	—			
フジッコ	7.5	7.5	13,935			
ロック・フィールド	—	15.5	24,428			
日本たばこ産業	—	10	27,965			
わらべや日洋ホールディングス	—	11	20,735			
<b>繊維製品 (1.8%)</b>						
東洋紡	—	26	27,560			
日本毛織	—	14	13,706			
帝人	—	59	85,963			
ワールド	23	23	31,050			
デサント	—	9	35,100			
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>						
王子ホールディングス	30	—	—			
北越コーポレーション	—	31	25,637			
レンゴウ	38	—	—			
トーモク	4.5	—	—			
<b>化学 (8.4%)</b>						
クラレ	70	—	—			
レゾナック・ホールディングス	35	38	86,830			
住友化学	—	180	86,580			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友精化	5.5	5	21,350	
クレハ	—	3.5	29,470	
石原産業	—	20	21,360	
大阪ソーダ	11	8	35,040	
関東電化工業	34	—	—	
デンカ	18	—	—	
堺化学工業	—	10	18,220	
エア・ウォーター	—	45	73,035	
ステラ ケミファ	12	—	—	
カネカ	10.5	—	—	
三菱瓦斯化学	41	39	75,309	
東京応化工業	10	—	—	
三菱ケミカルグループ	110	—	—	
住友ベークライト	6	—	—	
日本ゼオン	55	62	79,794	
UBE	—	13	26,650	
旭有機材	16	13	36,491	
リケンテクノス	—	30	17,130	
恵和	7	19	29,583	
日本化薬	—	20	24,120	
扶桑化学工業	8	—	—	
ADEKA	10	10	22,050	
三洋化成工業	4.5	—	—	
中国塗料	—	20	22,060	
D I C	14	—	—	
富士フィルムホールディングス	9	9	57,492	
ライオン	—	43	62,522	
高砂香料工業	4	—	—	
マンダム	24	24	34,512	
ポーラ・オルビスホールディングス	44	—	—	
長谷川香料	8	—	—	
小林製薬	6.8	—	—	
メック	10	—	—	
デクセリアルズ	7	—	—	
クミアイ化学工業	25	—	—	
日本農薬	—	25	17,450	
日東電工	8.5	—	—	
前澤化成工業	—	10	13,890	
天馬	4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越ポリマー	22	—	—	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
武田薬品工業	18	10	42,030	
住友ファーマ	35	—	—	
エーザイ	—	5	37,670	
ロート製薬	—	32	79,584	
小野薬品工業	15	—	—	
参天製薬	40	—	—	
ツムラ	4.5	—	—	
キッセイ薬品工業	13	13	32,903	
生化学工業	28	—	—	
鳥居薬品	6.5	6	18,870	
第一三共	—	9.5	41,068	
ダイト	6	3	7,356	
ペプチドリーム	10	10	18,370	
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>				
日本コークス工業	120	—	—	
富士石油	55	55	14,245	
コスモエネルギーホールディングス	22	20	80,800	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
横浜ゴム	—	35	91,805	
住友ゴム工業	55	—	—	
ニッタ	—	5	14,980	
住友理工	20	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
A G C	6	6	30,420	
日本板硝子	—	40	28,280	
太平洋セメント	—	13	31,902	
東海カーボン	20	20	25,640	
ノリタケカンパニーリミテド	4	4	17,880	
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>				
日本製鉄	—	29	89,030	
神戸製鋼所	120	—	—	
合同製鐵	—	8	27,680	
共英製鋼	21	11	17,380	
大和工業	8	—	—	
淀川製鋼所	8.5	4.5	12,069	
大同特殊鋼	—	6	31,620	
日本冶金工業	15	8	34,480	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	—	10	—	26,130
大太平洋金属	—	15	—	29,520
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
住友金属鉱山	17	—	—	—
古河機械金属	—	17	—	23,987
大阪チタニウムテクノロジーズ	12	—	—	—
古河電気工業	15	—	—	—
フジクラ	40	30	—	28,920
昭和電線ホールディングス	10	—	—	—
リョービ	22	22	—	32,934
<b>金属製品 (2.9%)</b>				
宮地エンジニアリンググループ	5	5	—	18,450
SUMCO	—	40	—	75,240
RS Technologies	4	—	—	—
東洋製織グループホールディングス	—	12	—	21,288
三和ホールディングス	—	25	—	35,625
文化シヤッター	18	—	—	—
LIXIL	30	20	—	42,520
岡部	26	26	—	19,162
ジーテクト	9	12	—	17,208
東プレ	25	25	—	30,550
バイオラックス	10	10	—	19,910
三益半導体工業	—	12	—	30,888
<b>機械 (8.2%)</b>				
日本製鋼所	9	—	—	—
タクマ	—	21	—	28,581
ツガミ	15	—	—	—
オークマ	5	5	—	27,050
芝浦機械	—	9	—	27,540
アイダエンジニアリング	20	—	—	—
FUJI	15.5	15.5	—	31,883
牧野プライス製作所	5	6	—	29,190
オーエスジー	16.5	—	—	—
オプトラン	18	—	—	—
イワキポンプ	12	—	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	6.5	—	28,860
マルマエ	—	12	—	22,800
ナブテスコ	23	23	—	79,695
三井海洋開発	—	20	—	29,680

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	1.2	—	—	—
ホソカワミクロン	12	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	8	—	—	—
住友重機械工業	25	28	—	86,660
日立建機	20	—	—	—
ローツェ	3.5	—	—	—
月島機械	25	25	—	27,525
澁谷工業	11	3	—	7,413
小森コーポレーション	—	21	—	20,286
住原製作所	13	14	—	79,100
西島製作所	—	8.5	—	12,869
椿本チエイン	—	9	—	28,800
タダノ	26	28	—	28,084
フクシマガリレイ	2	—	—	—
竹内製作所	12	7	—	20,790
JUKI	—	27	—	17,118
マックス	—	4.5	—	9,621
新晃工業	13	—	—	—
リケン	8.2	8.2	—	21,508
TPR	20	20	—	27,820
ジェイテクト	—	84	—	84,336
日本トムソン	40	36	—	21,132
THK	10	10	—	29,570
日本ビラー工業	13	8	—	27,840
キッツ	—	20	—	17,340
<b>電気機器 (11.3%)</b>				
イビデン	19	—	—	—
コニカミノルタ	35	—	—	—
ブラザー工業	—	38	—	75,696
三菱電機	55	55	—	84,287
山洋電気	—	4	—	22,520
トレックス・セミコンダクター	12	—	—	—
東光高岳	10	10	—	21,180
JVCケンウッド	120	—	—	—
オムロン	—	12	—	85,200
日本電気	16	17	—	82,025
富士通	4.7	—	—	—
サンケン電気	6	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	22	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワコム	23	—	—	—
能美防災	—	10	16,600	—
パナソニック ホールディングス	61	29	34,162	—
TDK	—	17	77,605	—
タムラ製作所	—	35	26,600	—
アルプスアルパイン	18	23	31,947	—
ローランド ディー・ジー	12	—	—	—
フォスター電機	—	19	18,582	—
スミダコーポレーション	32	16	26,160	—
アイコム	9	7	18,130	—
新電元工業	—	7.5	26,250	—
エスベック	13	—	—	—
日置電機	5	—	—	—
日本マイクロニクス	14	—	—	—
コーセル	—	13	14,560	—
日本電子	—	7	29,540	—
カシオ計算機	—	24	31,872	—
日本シイエムケイ	50	50	24,950	—
エンプラス	—	6.5	26,097	—
大真空	30	—	—	—
ローム	—	8	83,920	—
新光電気工業	—	8.5	32,257	—
京セラ	—	11.5	77,418	—
太陽誘電	17	—	—	—
双葉電子工業	20	—	—	—
ニチコン	23	—	—	—
日本ケミコン	16	16	34,624	—
ミツバ	21	—	—	—
SCREENホールディングス	8	8	85,760	—
キャノン電子	6	17	29,852	—
リコー	70	75	79,650	—
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>				
トヨタ紡織	35	—	—	—
ユニプレス	—	22	17,204	—
豊田自動織機	9	—	—	—
日産自動車	70	70	36,988	—
いすゞ自動車	—	47	76,140	—
トヨタ自動車	20	20	37,160	—
トビー工業	12	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
プレス工業	39	45	20,790	—
太平洋工業	29	—	—	—
アイシン	16	21	78,960	—
ヤマハ発動機	30	—	—	—
エクセディ	15	—	—	—
豊田合成	—	35	76,370	—
愛三工業	20	—	—	—
エフ・シー・シー	18	18	27,018	—
シマノ	—	3.3	70,636	—
テイ・エス テック	—	17	29,580	—
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
日機装	40	—	—	—
日本エム・ディ・エム	—	21	21,336	—
島津製作所	11	—	—	—
プイ・テクノロジー	10	—	—	—
オリンパス	—	24	54,648	—
理研計器	8	—	—	—
ノーリツ鋼機	12	12	25,836	—
A&Dホロンホールディングス	35	—	—	—
シチズン時計	—	45	37,620	—
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
スノーピーク	11	—	—	—
SHOEI	6	6	30,720	—
大建工業	11	—	—	—
凸版印刷	11	—	—	—
TAKARA & COMPANY	12	12	26,688	—
河合楽器製作所	7	4	10,800	—
イトーキ	—	25	18,975	—
三菱鉛筆	22	22	32,802	—
タカラスタンダード	15	15	21,510	—
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>				
中国電力	—	60	41,100	—
東北電力	45	—	—	—
電源開発	14.5	22	47,410	—
イーレックス	10	10	18,910	—
大阪瓦斯	16	29	63,597	—
メタウォーター	—	16	26,368	—
<b>陸運業 (4.0%)</b>				
SBSホールディングス	10	10	32,250	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東武鉄道	—	18	53,658	
京浜急行電鉄	42	—	—	
東海旅客鉄道	4.3	4.3	65,145	
西武ホールディングス	47	—	—	
西日本鉄道	11	11	25,960	
ハマキョウレックス	9	9	28,215	
サカイ引越センター	—	3.5	15,487	
阪急阪神ホールディングス	—	15	57,300	
名古屋鉄道	29	29	59,653	
丸全昭和運輸	6	6	18,450	
トナミホールディングス	3	—	—	
SGホールディングス	24	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディン	—	9	68,850	
<b>海運業 (0.2%)</b>				
商船三井	18	—	—	
明治海運	—	30	22,200	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	10	10	40,400	
内外トランスライン	3	6	13,488	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
三菱総合研究所	7	7	35,630	
K L a b	—	36	14,184	
ネクソン	9	—	—	
S H I F T	—	1	22,210	
さくらインターネット	16	—	—	
アステリア	16	10	7,190	
g u m i	—	19	15,580	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13	13	21,346	
ダブルスタンダード	15	15	30,150	
アカツキ	—	6	12,642	
オークネット	—	8	13,992	
マクロミル	26	26	25,688	
オロ	10	10	19,030	
プロトコーポレーション	23	20	24,200	
ウイングアーク1 s t	—	11	19,646	
サーバーワークス	—	5	12,805	
クレスコ	—	7	12,159	
ジャストシステム	—	9	30,105	
Zホールディングス	75	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
S B テクノロジー	—	7.5	14,865	
アイティフォー	22	18	15,480	
デジタルガレージ	—	3.5	15,680	
アルゴグラフィックス	5	—	—	
兼松エレクトロニクス	8	—	—	
都築電気	18	10.5	15,015	
日本テレビホールディングス	25	—	—	
テレビ朝日ホールディングス	—	21	31,521	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	40	20,400	
日本電信電話	—	20	79,600	
K D D I	15	—	—	
GMOインターネットグループ	—	12	30,444	
ファイバーゲート	18	18	15,480	
学研ホールディングス	20	20	17,540	
ビジネスブレイン太田昭和	11	7	14,280	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8	48,720	
シーイーシー	31	16	23,568	
S C S K	—	39	76,245	
アイネス	19	16	21,808	
コナミグループ	3.5	7.5	46,350	
福井コンピュータホールディングス	6	6	16,584	
ミロク情報サービス	15.5	15.5	27,946	
ソフトバンクグループ	—	5.5	30,772	
<b>卸売業 (7.0%)</b>				
エレマテック	16	—	—	
あらた	7	7	28,595	
トーマンデバイス	—	3	20,400	
東京エレクトロン デバイス	—	3.5	28,315	
アルフレッサ ホールディングス	—	20	33,300	
横浜冷凍	16	—	—	
アルコニックス	10	—	—	
あい ホールディングス	18	—	—	
ダイワボウホールディングス	18	18	37,422	
マクニカホールディングス	—	9	33,525	
コメダホールディングス	13	—	—	
小野建	—	9	13,770	
第一興商	—	5	21,425	
ドウシシャ	21	21	38,577	
丸文	—	20	28,120	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	30	23	21,229
I DOM	—	30	26,070
進和	3	—	—
シークス	25	—	—
蝶理	—	7	18,256
兼松	20	—	—
三井物産	21.5	—	—
スターゼン	7.5	—	—
住友商事	18.5	34	80,444
内田洋行	5.2	5.2	25,012
三菱商事	12	17	80,053
キャノンマーケティングジャパン	—	9	27,495
神鋼商事	2.5	—	—
阪和興業	9	—	—
菱電商事	8.5	—	—
三愛オプリー	35	20	28,400
東邦ホールディングス	18	—	—
サンゲツ	16	—	—
サンワテクノス	—	12	23,496
リョーサン	—	8.5	26,307
新光商事	25	16	20,864
加賀電子	—	7	33,495
立花エレテック	10	—	—
西本Wismettacホールディングス	4	4	14,380
泉州電業	4	—	—
トラスコ中山	10	—	—
イエローハット	—	10	17,770
JKホールディングス	16	13	13,910
東テック	4	—	—
<b>小売業 (8.3%)</b>			
ローソン	17	13	70,070
サンエー	—	4.5	18,675
ゲオホールディングス	—	10	16,610
くら寿司	4	6	18,810
バルグループホールディングス	—	9	24,750
大黒天物産	—	3.5	17,920
クオールホールディングス	24	24	28,320
ジンズホールディングス	5	5	17,250
アークランドサービスホールディングス	13.6	5	10,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ドトール・日レスホールディングス	—	13.5	25,488
物語コーポレーション	4.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	60	—	—
シュッピン	—	13	11,531
鳥貴族ホールディングス	—	11	22,110
すかいらくホールディングス	—	10	15,890
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	11	10,109
BEENOS	—	9	20,907
日本調剤	13	8	9,360
ツルハホールディングス	10	—	—
トリドールホールディングス	10	—	—
JMホールディングス	15	—	—
クスリのアオキホールディングス	5.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	7	—	—
ノジマ	12	22	29,766
良品計画	22	—	—
ゼンショーホールディングス	6	—	—
サイゼリヤ	—	8	24,160
VTホールディングス	—	18	9,234
ユナイテッドアローズ	15	15	26,145
スギホールディングス	—	4.5	25,380
薬王堂ホールディングス	—	8.5	20,561
上新電機	14	—	—
ライフコーポレーション	8	—	—
コメリ	12	12	31,752
青山商事	—	18	16,848
しまむら	2.4	2.4	30,504
高島屋	—	43	81,055
イズミ	—	9	26,838
フジ	—	10	18,000
ヤオコー	4	—	—
ゼビオホールディングス	22	22	22,418
Genky DrugStores	10	—	—
ヤマダホールディングス	—	60	28,740
アークランズ	15	20	29,200
王将フードサービス	—	3	18,240
アークス	10	—	—
パローホールディングス	13	16	32,336
サンドラッグ	—	19	70,300

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.4%)</b>				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	8	23,744	
あおぞら銀行	—	16	42,000	
千葉興業銀行	—	44	23,848	
秋田銀行	—	10	19,910	
スルガ銀行	—	50	21,500	
山梨中央銀行	—	18	24,714	
百五銀行	—	56	23,296	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	23	24,380	
百十四銀行	—	10	20,050	
宮崎銀行	—	5.5	15,224	
トモニホールディングス	—	38	15,124	
<b>保険業 (0.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	15	66,435	
第一生命ホールディングス	16	—	—	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
芙蓉総合リース	—	2.4	22,008	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	20	—	—	
サムディ	8	8	16,456	
オープンハウスグループ	—	6.5	31,525	
東急不動産ホールディングス	—	91	58,877	
ケイアイスター不動産	7	—	—	
グッドコムアセット	11	16	13,488	
東京建物	—	38	61,560	
住友不動産	18	—	—	
ゴールドクレスト	—	10	16,880	
エスリード	8	—	—	
日神グループホールディングス	20	—	—	
日本エスコン	18	—	—	
MIRARTHホールディングス	35	—	—	
サンフロンティア不動産	—	13	16,042	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
日本工営	8	7	22,925	
ジェイエイシーリクルートメント	14	—	—	
パソナグループ	15	15	28,650	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	65	—	—	
パーソルホールディングス	—	19	51,737	
総合警備保障	9	9	31,860	
カカコム	—	16	31,456	
アウトソーシング	25	25	31,550	
ぐるなび	—	35	12,950	
アドウェイズ	—	27	17,523	
クイック	8	—	—	
シーティーエス	—	12	9,360	
H. U. グループホールディングス	—	10	26,910	
ラウンドワン	—	35	17,395	
ビー・エム・エル	7	7	22,330	
楽天グループ	43	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	16	—	—	
ジャパンマテリアル	22	13	31,109	
キャリアリンク	—	9	21,861	
M&Aキャピタルパートナーズ	6	—	—	
ウィルグループ	14	14	15,764	
メドピア	11	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	0.8	7	38,360	
アイモバイル	—	12	14,856	
日総工産	29	29	19,082	
東祥	—	14	16,002	
建設技術研究所	8	8	28,840	
カナモト	18	—	—	
西尾レントオール	9	—	—	
トランス・コスモス	—	5	17,000	
トーカイ	9	9	17,217	
セントラル警備保障	5	5	12,315	
応用地質	—	9	18,180	
ベネッセホールディングス	12	—	—	
ダイセキ	6	—	—	
合 計	株数・金額	5,859	5,928	10,599,813
	銘柄数<比率>	319	330	<82.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○信用取引の状況

(2023年2月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 5,524	千円 10,481,513

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,599,813	% 45.4
コール・ローン等、その他	12,766,978	54.6
投資信託財産総額	23,366,791	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,720,615,901
コール・ローン等	2,299,785,109
株式(評価額)	10,599,813,100
信用取引預け金	10,246,109,493
未収入金	190,257,299
未収配当金	30,826,000
差入保証金	6,353,824,900
(B) 負債	16,924,724,892
信用売証券	10,481,513,500
未払金	60,820,018
未払解約金	1,995,313
未払利息	587
差入保証金代用有価証券	6,353,824,900
その他未払費用	26,570,574
(C) 純資産総額(A-B)	12,795,891,009
元本	8,619,432,329
次期繰越損益金	4,176,458,680
(D) 受益権総口数	8,619,432,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,845円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,987,852,826円  
 期中追加設定元本額 843,610円  
 期中一部解約元本額 369,264,107円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4845円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	4,528,162,018円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,395,102,844円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	618,119,329円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	37,037,777円
百戦錬磨の名人ファンド	25,568,808円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	15,441,553円
合計	8,619,432,329円

## ③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 6,638,789,300円

## ○損益の状況 (2022年8月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,340,607
受取配当金	133,012,500
受取利息	9,369
その他収益金	1,143
支払利息	△ 682,405
(B) 有価証券売買損益	563,332,911
売買益	1,940,387,646
売買損	△1,377,054,735
(C) 保管費用等	△ 120,728,944
(D) 当期損益金(A+B+C)	574,944,574
(E) 前期繰越損益金	3,755,836,162
(F) 追加信託差損益金	371,054
(G) 解約差損益金	△ 154,693,110
(H) 計(D+E+F+G)	4,176,458,680
次期繰越損益金(H)	4,176,458,680

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。